



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 六郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	70,196	15.1	6,251	39.5	6,278	42.2	4,538	56.0
22年3月期第3四半期	60,977	△22.2	4,481	50.7	4,415	48.7	2,909	37.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	149.19	—
22年3月期第3四半期	93.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,880	46,883	49.6	1,479.46
22年3月期	86,197	45,912	50.1	1,391.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 44,112百万円 22年3月期 43,221百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	12.00	19.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年3月期期末配当12円00銭には、記念配当5円00銭が含まれております。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	11.5	7,500	31.9	7,600	37.2	5,100	58.9	171.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

修正の詳細につきましては、平成23年1月31日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 31,413,473株 22年3月期 31,413,473株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,596,555株 22年3月期 362,145株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 30,422,890株 22年3月期3Q 31,052,153株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国の活況による生産・輸出増が期待される反面、為替は依然として円高基調で推移し、また、政府の景気刺激策の奏効による個人消費増加の反面、その段階的終了による需要減退懸念など、景気は一進一退の状況が続き、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループでは、付加価値の高い発泡樹脂製品の販売に注力するとともに、製造経費の抑制など全社を挙げて様々なコスト低減に取り組み、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は70,196百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。また、家電エコポイントによる前倒し需要や住宅エコポイント制度等による需要の押し上げなどを受け、包装材・建築資材の売上が引続き好調に推移していることや、厳しい経営環境に備えてのコスト低減が一段と進展したことにより、営業利益は6,251百万円（同39.5%増）、経常利益は6,278百万円（同42.2%増）、四半期純利益は4,538百万円（同56.0%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、主力である永久帯電防止機能製品の需要が引続き好調に推移し、ガラス基板輸送用緩衝材用途を中心に売上を伸ばしました。食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、市場環境が依然として厳しい中、本格的な需要回復には至らなかったものの売上は堅調に推移しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」の売上は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。また、発泡ポリスチレン押出ボードの住宅用断熱材「ミラフォーム」は、住宅エコポイント制度等による需要増により好調を維持し、売上が増大しました。トラックの積載品を保護するための緩衝材や家電・自動車用部品の通い函に使用されている発泡ポリエチレン押出ボードの「ミラblank」の売上は、ほぼ前年同四半期並みに推移しました。

これらの結果、押出事業の売上高は27,127百万円、営業利益は2,483百万円となりました。

#### (ビーズ事業)

発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材、内装材、新用途のシートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、日本及び海外の各地域で製造販売を行っております。世界的な景気後退の影響が残った前年同四半期に比べ、中国を中心としたアジア各地域の旺盛な需要や、アメリカ・ヨーロッパにおける自動車資材の需要が回復したことにより、売上が増加しました。また、発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、魚・野菜箱用途が低調な需要環境の中、断熱材用途の需要増加もあり、売上はほぼ前年同四半期並みに推移しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は37,502百万円、営業利益は3,919百万円となりました。

#### (その他)

ユニットバス天井材「スーパーブロー」は、技術改良と業界需要の回復により、前年同四半期に比べ売上・販売数量が増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されているハイブリッド成形品「スーパーフォーム」は、依然として需要の回復が鈍く、売上・販売数量ともに減少しました。

これらの結果、その他の売上高は5,566百万円、営業損失は77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は88,880百万円で、前連結会計年度末に比べ2,683百万円増加しました。このうち流動資産は4,822百万円増加し、固定資産は2,139百万円減少しました。

負債は41,997百万円で、前連結会計年度末に比べ1,711百万円増加しました。このうち流動負債は3,696百万円増加し、固定負債は1,984百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は46,883百万円、自己資本比率は49.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入要因である税金等調整前四半期純利益6,517百万円、減価償却費3,444百万円、仕入債務の増加3,273百万円に対し、売上債権の増加6,263百万円、法人税等の支払額2,888百万円などで差引き4,374百万円の収入（前年同四半期比2,833百万円減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出2,371百万円、定期預金の純増による支出346百万円、投資有価証券の売却による収入395百万円などで、差引き2,532百万円の支出（同203百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,560百万円、短期借入金の純増による収入1,879百万円、長期借入れによる収入1,500百万円等により、差引き2,470百万円の支出（同846百万円減少）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は7,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、平成23年1月31日付で別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,839	11,882
受取手形及び売掛金	30,639	24,930
有価証券	50	39
商品及び製品	4,551	4,633
仕掛品	569	532
原材料及び貯蔵品	2,568	2,671
その他	2,833	2,547
貸倒引当金	△242	△250
流動資産合計	51,809	46,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,288	11,915
機械装置及び運搬具（純額）	9,239	10,079
土地	11,623	11,613
その他（純額）	1,275	1,386
有形固定資産合計	33,426	34,995
無形固定資産		
投資その他の資産	794	936
投資有価証券	1,675	1,906
その他	1,216	1,415
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	2,850	3,277
固定資産合計	37,070	39,210
資産合計	88,880	86,197

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,275	9,278
短期借入金	8,236	6,386
1年内返済予定の長期借入金	4,190	4,569
1年内償還予定の社債	—	162
未払法人税等	918	1,660
賞与引当金	642	1,109
その他の引当金	9	—
その他	5,918	5,328
流動負債合計	32,191	28,495
固定負債		
長期借入金	8,334	10,113
引当金	633	568
負ののれん	271	361
その他	565	745
固定負債合計	9,805	11,789
負債合計	41,997	40,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	28,132	24,413
自己株式	△1,371	△211
株主資本合計	50,296	47,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	167
為替換算調整勘定	△6,198	△4,682
評価・換算差額等合計	△6,183	△4,515
少数株主持分	2,770	2,691
純資産合計	46,883	45,912
負債純資産合計	88,880	86,197



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,977	70,196
売上原価	42,331	48,838
売上総利益	18,646	21,358
販売費及び一般管理費	14,164	15,107
営業利益	4,481	6,251
営業外収益		
受取利息	136	120
負ののれん償却額	90	90
その他	299	215
営業外収益合計	526	426
営業外費用		
支払利息	241	182
為替差損	96	123
持分法による投資損失	131	28
その他	122	64
営業外費用合計	591	399
経常利益	4,415	6,278
特別利益		
投資有価証券売却益	0	257
貸倒引当金戻入額	19	15
その他	12	114
特別利益合計	32	387
特別損失		
固定資産除却損	74	70
たな卸資産評価損	92	—
関係会社支援損	—	50
その他	40	28
特別損失合計	207	149
税金等調整前四半期純利益	4,241	6,517
法人税等	1,099	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,813
少数株主利益	232	274
四半期純利益	2,909	4,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,241	6,517
減価償却費	3,435	3,444
負ののれん償却額	△90	△90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	3
固定資産除売却損益(△は益)	72	79
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△252
受取利息及び受取配当金	△156	△135
支払利息	241	182
為替差損益(△は益)	△140	△142
持分法による投資損益(△は益)	131	28
売上債権の増減額(△は増加)	△5,405	△6,263
仕入債務の増減額(△は減少)	2,935	3,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,388	△83
その他	1,109	746
小計	7,780	7,307
利息及び配当金の受取額	175	143
利息の支払額	△243	△187
法人税等の支払額	△505	△2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,207	4,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,262	△2,371
固定資産の売却による収入	6	14
固定資産の除却による支出	△15	△10
投資有価証券の取得による支出	△238	△8
投資有価証券の売却による収入	0	395
定期預金の純増減額(△は増加)	△152	△346
関係会社株式の取得による支出	—	△300
その他	△73	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,735	△2,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	324	1,879
長期借入れによる収入	700	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,626	△3,560
社債の償還による支出	△222	△162
自己株式の取得による支出	△0	△1,159
配当金の支払額	△434	△819
少数株主への配当金の支払額	△27	△122
その他	△30	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,317	△2,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,106	△1,183
現金及び現金同等物の期首残高	6,555	9,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,661	7,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	シート事業 (百万円)	ビーズ事業 (百万円)	ボード事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,015	32,906	5,670	3,385	60,977	—	60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	47	6	170	236	(236)	—
計	19,027	32,953	5,676	3,555	61,213	(236)	60,977
営業利益又は営業損失(△)	2,142	3,282	717	△171	5,971	(1,490)	4,481

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法……………製品の種類、資質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品

シート事業……………スチレンペーパー、ミラボード、Pボード、Pマット、ミラマット、ミラネット、  
キャプロン

ビーズ事業……………ピーブロック (ARPRO)、エルブロック、スチロダイア

ボード事業……………ミラフォーム、ミラプランク、ミラポリカフォーム、Jスリット

その他事業……………スーパーブロー、スーパーフォーム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,401	5,045	4,656	4,874	60,977	—	60,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	548	—	2	0	551	(551)	—
計	46,949	5,045	4,658	4,874	61,528	(551)	60,977
営業利益又は営業損失(△)	4,752	△68	360	908	5,952	(1,471)	4,481

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ……………米国・メキシコ

(2) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・チェコ

(3) アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,019	4,624	5,026	21	14,692
II 連結売上高(百万円)					60,977
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	7.6	8.2	0.0	24.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ……………米国・カナダ・メキシコ

(2)ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・チェコ

(3)アジア……………シンガポール・韓国・台湾・中国

(4)その他の地域……………オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,127	37,502	64,630	5,566	70,196	—	70,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	670	379	1,049	20	1,070	(1,070)	—
計	27,798	37,881	65,679	5,587	71,267	(1,070)	70,196
セグメント利益 又は損失(△)	2,483	3,919	6,402	△77	6,325	(74)	6,251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパーブロー・スーパーフォームの生産・販売及び一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△75百万円とセグメント間取引消去0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は1,371百万円であり、前連結会計年度末より1,159百万円増加しております。これは主に、平成22年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により当社普通株式1,234,200株を、総額1,158百万円にて取得したことによるものであります。